

ポルトガル月報

2015年1月号

(本月報は報道等の公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

- カヴァコ・シルヴァ大統領による年頭挨拶 [内政] (1日)
- 米国防省のラージェス空軍基地縮小に対するポルトガル政府の声明 [外交] (8日)
- 国家評議会の招集 [内政] (26日)

内政

●カヴァコ・シルヴァ大統領による年頭挨拶 (1日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、国営TV放送(RTP1)で国民向けに年頭挨拶を行った。同大統領は、本年がポルトガルの将来にとって決定的な選択の年になるとして、国民は選挙権の行使によって、自分の意思を表明することが重要であると述べた(注:本年秋にパソス・コエリョ現政権の任期満了による総選挙が予定)。また、政治家が政党の利益よりも国益を優先し、責任感を持った活動を期待するためにも、選挙への積極的な参加が欠かせないと強調した。更に、依然として多くの国民が厳しい困難に直面しているが、昨年は希望の兆しも見えた年であったと指摘しつつ、総選挙の後には国内外でポルトガルの信頼を確立させる重要な時期となることから、選挙結果に関係なく、政治家には約束と対話が求められると述べた。

●ユーロソルダージェン社による世論調査 (17日)

週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソルダージェン社による世論調査(期間1月8~14日)で、最大野党の社会党(PS)は、前月より0.4ポイント増の37.9%であった。一方、社会民主党(PSD)も前月より1.7ポイント増の26.9%、同党と連立を組む民衆党(CDS/PP)も同0.6ポイント増の7.9%であった。

【政党別支持率(%)】(直近3か月の支持率推移)

	11月	12月	1月
社会党(PS)	36.9	37.5	37.9
社会民主党(PSD)	25.3	25.2	26.9
統一民主連合(CDU)*	10.4	10.1	9.3
民衆党(CDS/PP)	7.7	7.3	7.9
左翼連合(BE)	3.6	3.3	3.5
共和国民主党(RDP)**	---	2.2	2.5
自由の党(PL)**	1.5	1.7	2.0

*共産党(PCP)及び緑の党(PEV)による政党連合。

**RDP及びPLは共和国議会で議席を有していない。RDPは、2014年5月の欧州議会選挙で「大地の党」(MPT)から当選したマリョ・エ・ピント氏が同年12月1日に設立した新党(1月末時点で、憲法裁判所の公認待ち)。

●国家評議会(注)の招集(26日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は国家評議会を招集し、同日夜、大統領府はマデイラ自治州議会の解散について全会一致で合意したとのプレスリリースを発出した。

28日、同大統領は、マデイラ自治州の解散州議会選挙の日程について、3月29日と発表した。

(注)憲法上規定された大統領の諮問機関。共和国議会議長、首相、憲法裁判所長官、歴代大統領、自治州知事など計20名で構成され、国政の重要事項につき協議するため大統領が招集する。

外交

●在在外公館長会義（6日）

マシェッテ外務大臣は、例年1月に開催される在外公館長会義において、国内外の経済状況（トロイカ支援の終了、欧州経済の見通し）、国際情勢（ロシア、ウクライナ、北アフリカ、中東）、二国間関係（ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）、米国、ブラジル等の南米、アジア）、国連での活動（国連人権理事会理事国）、経済外交（ポルトガル投資貿易振興庁（AICEP）の活動、在外公館の新規開設）等について演説を行った（バローソ前欧州委員会委員長、モエダス欧州委員からも出席）。

[日本関連部分]

同外務大臣は、「包括的かつ野心的なEUの貿易政策は、ポルトガル経済の国際化にとって重要なインパクトをもたらすであろう。その意味で、米国、日本、中国、地中海地域、ASEAN各国との交渉は特筆されるべきである」と述べ、日本との二国間関係について、「ポルトガルは日本にとり欧州で一番古いパートナーであり、我々に幅広い機会を提供する関係である。昨年5月の日本の総理によるポルトガル訪問は、二国間の更なる緊密化を示す明確な証である」と述べた。



(マシェッテ外務大臣：外務省 HP から転載)

●米国防省のラージェス空軍基地縮小に対する声明（8日）

米国防省が発表した欧州における軍事基地等の再編計画（ポルトガルについては、2012年11月に米当局により決定されたアソーレス自治州テルセイラ島のラージェス空軍基地縮小が対象）に関し、ポルトガル政府は「強い不快感」を示す声明を発出した。同声明において、ポルトガル政府は、過去2年にわたりアソーレス自治州を通じて米当局と交渉を続けてきたが、テ

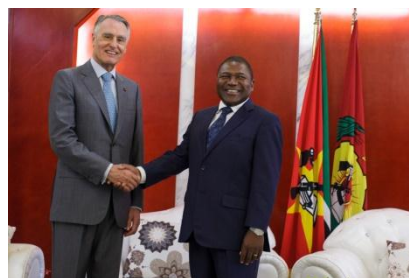
ルセイラ島における社会経済的な影響に対する憂慮が全く考慮されていないと述べた。また、今次決定がもたらす否定的な影響を軽減させる代替案が含まれていないと強調した。更に、2月に予定される二国間常設委員会で協議が継続されるであろうと付言した。

●マシェッテ外務大臣のアンゴラ訪問（13～14日）

マシェッテ外務大臣はアンゴラを訪問し、ドス・サントス大統領の表敬、シコティ外務大臣及びゴルジェル経済大臣、ナシメント高等教育大臣との会談等を行った。ゴルジェル経済大臣との会談後、マシェッテ外務大臣は、ポルトガル企業を通じてアンゴラ経済の多様化を支援すると述べ、両国間の経済関係の緊密化が重要であると強調した。また、両国間では誤解を招いた時期もあったが、現在の関係は良い方向に向かっていると述べた。

●カヴァコ・シルヴァ大統領のモザンビーク訪問（14～16日）

カヴァコ・シルヴァ大統領は、ニュシ・モザンビーク新大統領の就任式出席（15日）などのため、同国を訪問した（ポルタス副首相同行）。就任式に先立って14日、カヴァコ・シルヴァ大統領は、ゲブーザ・モザンビーク大統領と会談を行い、会談後の共同記者会見で、ポルトガルとモザンビークは、政治的関係のみならず、経済、貿易、投資の分野での二国間関係の発展に向け前進していると述べた。また、同国の政治情勢について、ポルトガルは和平の確立を強く支援すると述べたほか、経済面ではポルトガル企業の国際化が不可欠であると強調した。



(カヴァコ・シルヴァ大統領（左）とニュシ・モザンビーク新大統領：大統領府 HP から転載)

●当国外交団によるカヴァコ・シルヴァ大統領への年頭挨拶 (21日)

当国外交団によるカヴァコ・シルヴァ大統領への年頭挨拶式典（ケルース宮）が行われ、同大統領は答礼挨拶を行った。カヴァコ・シルヴァ大統領は、テロを初めとする昨今の国際情勢、ポルトガル経済、EU情勢、海洋分野におけるポルトガルの取組、大統領による外国訪問の実績、各国国家元首のポルトガル訪問、ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）との関係、マルチの枠組みでの外交政策、本年の課題などについて述べた。



（挨拶式典の様子：大統領府HPから転載）

●マシェッテ外務大臣のイラン訪問 (25～26日)

マシェッテ外務大臣は、1975年以来40年振りとなるポルトガル閣僚のイラン公式訪問を行った。当国外務省発表（27日）によると、同外務大臣は、ローハニ・イラン大統領やザリーフ同国外務大臣らと会談を行い、ローハニ大統領とは核問題を巡る対イラン制裁、シリア及びイラクを中心とする中東情勢、人権問題について協議したと述べた。また、ポルトガル企業12社を同行させたことについて、イランとの貿易が活性化され、双方の投資分野が開かれるよう願っていると述べた。

経済

●2014年11月の雇用統計 (6日)

国立統計院 (INE) は、昨年11月の雇用統計を発表し、失業率13.9%（前月比0.3ポイント増；前年同期比1.5ポイント減）、失業者数71万3700人であった（失業率は前月から2か月連続の悪化）。また、若年層失業率（15-24歳）は34.5%（前月比1.2ポイント増；前年同期比1.1ポイント減）であった。

失業関連データの推移は以下のとおり。

	2013/11	2014/10	2014/11
失業者数	804.0	696.3	713.7
若年層	136.0	123.5	128.1
失業率 (%)	15.4	13.6	13.9
若年層	35.6	33.3	34.5

（注）失業者数の単位（千人）。

●11月の貿易収支 (財) (9日)

国立統計院 (INE) は、11月の貿易収支 (財) を発表し、輸出41億3900万ユーロ（前年同月比0.4%減）、輸入49億3600万ユーロ（同2.8%増）であった。また、直近3か月（9～11月）については、輸出128億4280万ユーロ（前年同期比4.2%増）、輸入156億1360万ユーロ（同3.6%増）で、貿易収支▲27億7080万ユーロとなっている。

直近3か月間における輸出入の主な品目別伸び率（前年同月比）は、以下のとおり。

輸出品目別：食飲料品（+8.9%）、消費財（+6.6%）、燃料・潤滑剤（-0.8%）
 輸入品目別：輸送機器関連品（+21.6%）、資本財等（+8.5%）燃料・潤滑剤（-12.0%）

[直近3か月の貿易収支推移]

	9月	10月	11月	合計
輸出額	4077	4627	4139	12842.8
前年同月比 (%)	3.7	9.1	▲0.4	4.2
輸入額	5191	5487	4936	15613.6
前年同月比 (%)	6.4	1.6	2.8	3.6
貿易収支	▲1114	▲860	▲797	▲2770.8

（注）輸出入及び貿易収支額の単位は百万ユーロ。

●長期国債の入札 (13日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) は、シンジケート団引受けにより、10年物長期国債（35億ユーロ、2025年10月償還）及び30年物長期国債（20億ユーロ、2045年2月償還）の入札を実施し、合計55億ユーロ（落札平均利回りは各々、2.875%、4.1%）を調達した。

●短期国債の入札 (21日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) は、6か月物及び12か月物短期国債の入札を実施し、合計12.4億ユーロを調達した。6か月物の落札額は3億ユーロ、落札平均利回りは0.108% (前回2014年7月は0.243%)、応札倍率は2.6倍 (同2.5倍) であった。また、12か月物の落札額は9.4億ユーロ、落札平均利回りは0.221% (前回2014年12月は0.282%)、応札倍率は2.0倍 (同1.8倍) であった。

●2014年の予算執行状況 (財政赤字) (23日)

財務省は2014年の財政赤字について、70億7400万ユーロ (前年より17億6150万ユーロ減) と発表した。

●2014年12月の雇用統計 (29日)

国立統計院 (INE) は、昨年12月の雇用統計を発表し、失業率13.4% (前月比0.1ポイント減; 前年同期比1.8ポイント減)、失業者数68万9600人であった (11月の雇用統計 (6日発表) では、失業率が13.9%であったが、今次発表で13.5%へ修正)。また、若年層失業率 (15-24歳) は34.5% (前月比1.1ポイント増; 前年同期比0.7ポイント減) であった。

失業関連データの推移は以下のとおり。

	2013/12	2014/11	2014/12
失業者数	788.9	694.4	689.6
若年層	133.8	122.9	127.0
失業率 (%)	15.2	13.5	13.4
若年層	35.2	33.4	34.5

(注) 失業者数の単位 (千人)。

●第1回トロイカ監査団訪問に関するIMF報告書 (30日)

IMFは、対ポルトガル・トロイカ支援終了後に初めて実施された監査団の訪問 (10月28日~11月4日) に関する報告書を発表した。同報告書では、長期に及ぶ景気後退を経て、2014年のポルトガル経済は、個人消費を主な原動力としてGDP比0.8%の成長が見込まれているが、内需拡大による輸入増により、経常収支は若干悪化すると指摘された。また、同年の財政赤字は目標内 (注: 4.8%) の3.9% (対

GDP比) に収まるであろうとの見方が示された。更に、2015年も引き続き個人消費を主な原動力としてGDP比1.2%の成長が期待されるとする一方、財政赤字は3.4% (対GDP比) になると分析されている。そして、改革の勢いを緩めることなく、より活発な投資と輸出を目指した持続可能な経済成長のための努力が要求されるとした。

社会・その他

●ポルトガルにおける難民申請 (13日)

プブリコ紙によると、ポルトガル難民審議会が発表した統計で、2014年の当地における難民申請件数は439件となり、前年比13%減少であった。合計48か国の申請があり、ウクライナ人が154件でトップ、次いで、パキスタン人 (26件)、モロッコ人 (25件) 等となっている。

●地震に関するフォーラム (17日)

コレイオ・ダ・マニャン紙によると、16日にリスボン市内で開催された地震に関するフォーラムにおいて、地理学者のシモンイス教授は、「1755年に発生したリスボン大地震と同規模の地震が市内で発生した場合、死者1万人、負傷者10万人以上と予想され、家屋を失う人も27万人に達するであろう」と述べた。また、フォーラムの最後には、地震を想定した避難訓練も行われた。